

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	地域振興計画事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室		
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	490	所属長名	空岡直裕	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	向井英樹		
法令根拠等	地方自治法、過疎地域自立促進特別措置法				実施期間	【開始】	令和／平成 17 年度	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和	年度(予定)
	市民が主役のまちづくり						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	地域が抱える様々な課題に対応し、すべての市民が、互いに支えあいながら一人ひとりが主役となる、参画と共同のまちづくりを推進する。							
事業の対象	中山地域、双海地域			事業の目的	過疎化・少子高齢化が進行する中山地域・双海地域の自立、産業・経済の振興、地域住民の生活文化の向上を図る。			
事業の内容（整備内容）	中山地域・双海地域の自立、産業・経済の振興、地域住民の生活文化の向上を図るため、過疎地域自立促進計画に基づき各種事業を実施する。			評価事業としないこととした理由	事業対象が過疎地域自立促進協議会に係るもので具体的な活動が無いため。今年度、総務課から移管された。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
財源内訳	直接事業費	97	160	0	0	0	124						
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	97	160	0	0	0	124						
職員の人工（にんく）数		0.01	0.01				0.01						
1人当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費＋人件費		177	240				204						
主な実施主体		愛媛県過疎地域自立促進協議会		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		負担金							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
						120	120	120	120	120	600		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	負担金の支出のみである。過疎振興を目的としており、必要な支出である。	
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由 担当者判定のとおり。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	